

米国大統領選挙前の金融市場状況

ポイント① 接戦の様相強まる

一時はクリントン候補優位と見られていた米国大統領選は、クリントン候補のメール問題の再燃などにより、世論調査での両候補の支持率の差が縮小し、11月8日の投票を間近に控えて、接戦の様相が強まってきました。

トランプ候補が大統領になった場合には、経済・外交政策などに関して先行きの不透明感が高まると見られることから、米国だけでなく各国の株式市場が下落し、為替市場では米ドルが売られ、不安時の避難先と見なされている円が買われる動きとなりました。3日の米国市場では一時1米ドル=102円台半ばまで円高が進みました。

ポイント② 市場へのインパクト

クリントン候補が勝利すれば、市場では安心感が広がり、株式、米ドルが買い戻されるでしょう。また、11月1、2日に行なわれた米金融政策決定の場であるFOMC（米連邦公開市場委員会）では、先行きの不透明感などから利上げが見送られましたが、声明文は次回12月13、14日のFOMCでの利上げを示唆するような内容でした。クリントン候補勝利の場合には12月利上げの公算がさらに高まり、米国の金利上昇が米ドルを押し上げる要因にもなりそうです。

一方、トランプ候補が勝利すれば、国内雇用保護などのために、貿易自由化に消極的になると共に、米ドル安を志向するのではないかという見方が強まることで、米ドルが一段と下落し、国際的に株価が下落する懸念があります。

ポイント③ 選挙後は再び経済実態に注目

ただ、こうした政治要因による市場変動は、長くは続かないでしょう。クリントン大統領の場合にはオバマ現大統領の路線を継承し、大きな変化は生じないでしょう。トランプ大統領の場合には、経済政策などで強い権限を持つ議会との関係が不安定になり、大胆な政策の実現性は低いでしょう。

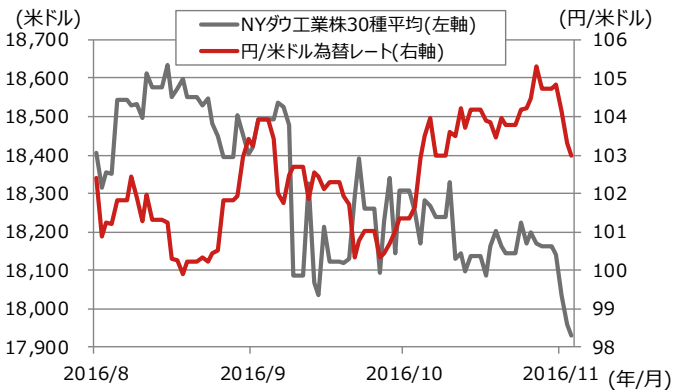
そのため、選挙後しばらくすれば市場の関心は再び経済実態に移るでしょう。12月に利上げ実施の可能性は大きいと思われませんが、その後も継続的に利上げが行なえるほど米国景気が強いかが重要なポイントとなりそうです。

重要
イベント

11月4日	米雇用統計(10月)
11月8日	米大統領・議会選挙(日本時間9日午後大勢判明か)
11月17日	米消費者物価指数(10月)

図1：NYダウ工業株30種平均と円・米ドル為替レート

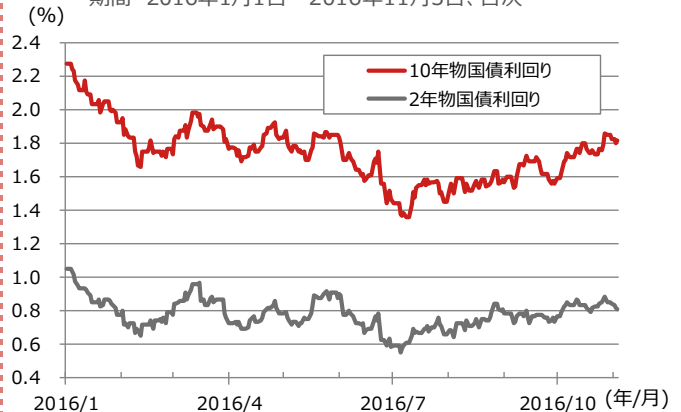
期間 2016年8月1日～2016年11月3日、日次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：米国の国債利回り

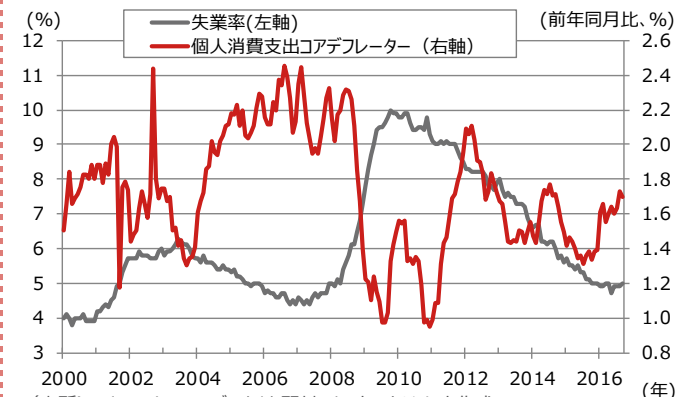
期間 2016年1月1日～2016年11月3日、日次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3：米国の失業率と個人消費支出コアデフレター

期間：2000年1月～2016年9月、月次



(出所) Bloombergのデータより野村アセットマネジメント作成

(注) 個人消費支出コアデフレターはエネルギー、食品を除く

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。